

※ 許可番号	
※ 許可・更新年月日	

収入印紙
(消印しては
ならない。)

監理支援機関許可申請書

(法第 23 条第 2 項の規定による監理支援機関の許可の申請)

監理支援機関許可有効期間更新申請書

(法第 31 条第 2 項の規定による監理支援機関の許可の有効期間の更新の申請)

年 月 日

法務大臣
厚生労働大臣 殿

申請者

申請者は、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第 26 条各号に規定する欠格事由（第 2 面記載）を確認するとともに、そのいずれにも該当しないこと及び監理支援責任者が同条第 5 号イ（法第 10 条第 11 号に係る部分を除く。）又はロからニまでのいずれにも該当しないものであることを誓約し、下記のとおり申請します。

記

1 申請者	(ふりがな) ①名称											
	②住所	〒 - (電話 - -)										
	(ふりがな) ③代表者の氏名											
	④法人番号											
	(ふりがな) ⑤役員の氏名、役職名及び住所	i	氏名	役職名	住所							
				〒 -								

- 10 3欄は、申請者が監理型育成就労の申込みの取次ぎを受けることを予定している外国の送出機関を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。同欄の①について、外国人育成就労機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人育成就労機構から提示された整理番号を記載すること。
- 11 4欄は、申請者が監理型育成就労外国人になろうとする者から直接監理型育成就労の申込みを受けようとする場合があるときに記載すること。
- 12 5欄及び6欄は許可の有効期間の更新を申請するときのみ、また、7欄は許可を申請するときのみ、それぞれ記載すること。
- 13 9欄は、許可の申請又は許可の有効期間の更新の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。
- 14 収入印紙は、消印をしないこと。